

報道では3月17日現在、被災地から県外へ避難する人は、27都府県に約1万5千人と伝えています。すでに地元紙でその状況が詳しく報じられているところもあります。

当面は地元自治体を中心となって支援策が講じられると思いますが、対策は長期に及ぶものと推察されます。

緊急対応から復興に向かう段階では、老人クラブとして支援できることも多く、「阪神・淡路大震災—老人クラブの活動記録集 震災が結んだ友愛の絆」(平成9年3月発行)等を参考に、都道府県・指定都市老人クラブ連合会ごとに、支援策をご検討いただきますようお願いいたします。

避難先、27都府県

「県外へ」多くは福島から

東日本大震災や震災による福島第一原子力発電所の事故を受け、もともと暮らししていた場所から県外へ避難した人が、17日現在で少なくとも約1万5千人にのぼっていることが朝日新聞の調べで分かった。県外避難者の大半が、福島県からだった。こうした状況を受け、都道府県のほとんどが、避難者の受け入れを決めたり、検討したりしている。



約7時間かけて福島県から避難してきた南相馬市の住民たち。17日午後6時15分、新潟県三条市、遠藤啓生撮影

朝日新聞が自治体などから受け入れていたのは少なくとも聞き取ったところ、避難者をも27都府県あった。そのほか

都府県	人数
合計	約1万5173人
秋田	185人
山形	2646人
宮城	264人
新潟	約7650人
群馬	836人
栃木	約1300人
茨城	1266人
千葉	約130人
埼玉	約180人
神奈川	20人
東京	約20人
山梨	85人
愛知	49人
奈良	30人
大阪	20人
長野	約114人
富山	53人
岐阜	10人
福井	20人
滋賀	4人
京都	89人
兵庫	約140人
広島	18人
香川	9人
愛媛	12人
大分	9人
高知	14人

新潟の避難所入れず富山へ／車で都内公園に

被災地から被災地へ、県境を越えて避難するケースもある。福島県との県境にある宮城県丸森町では、町民の避難者数は27人だが、県外からの264人が避難所に身を寄せる。原発の状況悪化で福島県から避難してきた人たちだ。

福島県相馬市の造船業、菊地重さん(58)は娘夫婦や息子夫婦ら15人でやってきた。「家は残っている。できれば戻りたい」。ただ、3歳の孫を見てつぶやいた。「ああい

被災地から被災地へ、県境を越えて避難するケースもある。福島県との県境にある宮城県丸森町では、町民の避難者数は27人だが、県外からの264人が避難所に身を寄せる。原発の状況悪化で福島県から避難してきた人たちだ。

避難先が満員になり、さらに別の県に避難しなくてはならない現実も起きている。新潟県は、新潟市内など18市町村の体育館やカルチャーセンターなどに約7650人を受け入れた。多くが福島県からの避難者だ。国道49号の福島県境近くには案内板も立てた。その結果、新潟市の産業振興センターやスポーツセンターなどは各千人を収容し

避難先が満員になり、さらに別の県に避難しなくてはならない現実も起きている。新潟県は、新潟市内など18市町村の体育館やカルチャーセンターなどに約7650人を受け入れた。多くが福島県からの避難者だ。国道49号の福島県境近くには案内板も立てた。その結果、新潟市の産業振興センターやスポーツセンターなどは各千人を収容し

各地で受け入れ準備

避難者の受け入れ準備は全国で進んでいる。秋田県(018・860・4505)は計約2万4千人を県や市町村、民間施設など計約570カ所所で無償で受け入れる準備をしており、県災害対策本部に受け入れチームを設置し、連絡調整にあたっている。少年自然の家など、

避難者の受け入れ準備は全国で進んでいる。秋田県(018・860・4505)は計約2万4千人を県や市町村、民間施設など計約570カ所所で無償で受け入れる準備をしており、県災害対策本部に受け入れチームを設置し、連絡調整にあたっている。少年自然の家など、

避難者の受け入れ準備は全国で進んでいる。秋田県(018・860・4505)は計約2万4千人を県や市町村、民間施設など計約570カ所所で無償で受け入れる準備をしており、県災害対策本部に受け入れチームを設置し、連絡調整にあたっている。少年自然の家など、

瀬戸内の離島も

遠く瀬戸内海に浮かぶ離島でも、避難者の受け入れ準備を始めた。岡山県笠岡市の活性化をめざす「NPOかさおか島づくり海社」は、島や近くの高梁市の空き家6軒を避難先に使ってもらうというホームページ(http://www.s-himazakuri.gr.jp/)で呼びかけている。もともと島の活性化のために空き家を提供してきた。

事務所の担当者は「今回は緊急事態。被災者に来てもらい、少しでも役立てれば」と話している。

◆「支援通信」面に全国の自治体を用意した避難住宅の一覧

の道府県でも、公営住宅や体育館などを被災地から移ってきた人たちの避難所として利用する準備を進めている。群馬県東吾妻町は、災害時の相互援助協定を結んでいる福島県南相馬市から211人を受け入れた。長野県飯田市も、交流のある南相馬市の100人を受け入れるためにマイクロバスを出した。また、新潟県が県外から受け入れた約7650人のうち、約2400人が被災地域に住む留学生などの中国人だった。新潟空港から臨時便で帰国するため、中国の在新潟総領事館が手配したバスで避難したという。

武道館と味の素スタジアムで受け入れを開始。当面3月末までとし、定員は計約1600人。都営住宅など約600戸も提供する方針だ。別に都内の21市区町村で公的住宅107戸が提供可能だという。